

2025年

主催：株式会社中央経済社・ビジネス法務

4月17日(木) 16:00～18:00 (2時間)

無料/会場・
オンライン
ハイブリッド開催

Japan Business Law Review

ビジネス法務



セミナー参考書籍

好評書籍 『アジア子会社管理実務ハンドブック』 ハイブリッドセミナー ～海外子会社管理における税務と法務の勘所～

海外子会社管理の理想的な状態は、「任せるが検証する」ということではないでしょうか。日本本社主導でグループ全体に共通するマネジメントの要素を組織的に導入し、それを海外子会社に主体的に運用してもらい、その運用が実際に機能しているかを本社がモニタリングするという絶妙なバランス状態ともいえます。しかし、「言うは易し」です。実際には「過度に関与する」、「ほとんど関与せず放置する」といった両極端の状態に陥っている事例が間々見受けられるなど、非常に難しいテーマであり、唯一の正解があるわけでもありません。本セミナーでは、税務については、多岐にわたる論点の中でも、皆様の関心の高いグローバルタックスマネジメントを中心にお話をします。法務については、海外子会社での不祥事の予防や不祥事対応のために、本社として取り組むべき措置を中心にお話をします。また、セミナー内容は、海外子会社を有する中堅以上の企業様を対象にしています。今般出版しました書籍及び本セミナーが、理想的な海外子会社管理を考える一助になればと思っております。

● プログラム (16:00～18:00)

- ① 海外子会社管理 総論
- ② 税務における海外子会社管理
 - 海外子会社管理における主要な税務論点と対応策 (中堅企業～大企業向け)
 - 日本本社からの税務管理のポイント
 - 国際税務における最近の税務調査の動向
- ③ 移転価格税制
 - なぜ移転価格税制が重要なのか?
 - 事例紹介 (勘所と落とし穴)
 - アジア諸国の多様なコンプライアンス
 - 移転価格税制のリスクマネジメント
- ④ 海外子会社も含めたグループガバナンス
 - 海外子会社を管理すべき理由 (経産省グループガイドライン、OECD行動指針等)
 - 海外子会社での不祥事予防のために本社として取り組むべき措置
 - 海外子会社で不祥事が発覚した場合の対応
- ⑤ アジアを中心とした海外子会社の法務・コンプライアンス体制構築に向けて
 - アジア子会社における不正発覚や対応案の紹介
 - なぜ法令モニタリングが重要か?
 - なぜ内部通報が重要か?
 - 増加の一途を辿るコンプライアンス研修や監査対応等の事例紹介

お申し込みはこちらから
<https://x.gd/VxYiX>



- ◎会場 中央経済社・会議室 (東京都千代田区神田神保町1-35 地下鉄神保町駅より徒歩5分)
- ◎オンライン Zoomウェビナー (予定)

●申込締切日 2025年4月15日 (火) 19時

● 講師

SCS国際税理士法人
タックスディレクター 税理士
船津 博之氏



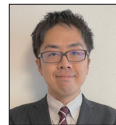
SCS国際税理士法人
タックスディレクター 税理士
中瀬 和正氏



SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.
パートナー 公認会計士
洞 大輔氏



One Asia法律事務所 弁護士
黒崎 裕樹氏



One Asia Lawyersグループ
共同創業者
藪本 雄登氏



●受講料 無料 (セミナー内で書籍割引クーポンコードをご案内します)

●お問合先 seminar1@chuokeizai.co.jp